



モノづくりの現場に必要な
生産財情報を雑誌とWebで提供
製造業関係者のリードが取得できる
ハイブリッドメディア

BtoB製品情報誌

月刊

新製品情報

MEDIA DATA

2024年版

発行元・日刊工業新聞社について

創刊100周年を超える、
産業総合紙「日刊工業新聞」(平日刊33万部)を核に、
雑誌、オンラインメディアや
展示会・イベント、出版、教育といった事業を展開。
工業・技術立国であるわが国の情報を
国内外に発信し続けてきた総合メディアです。



●新聞事業



●イベント事業



●教育事業



●オンラインメディア事業



●出版事業



●顕彰事業

媒体基本情報

通巻500号を迎える、**読者登録型メディア**。

モノづくりの現場に必要な生産財※の最新情報を
読者の情報収集スタイルにあわせ、
雑誌とWebで同じ情報を両展開。

製品・サービスの特長を端的にまとめた記事と、
業界の最新動向を踏まえた解説記事で
読者への認知・理解を深めます。

※生産財・・・原材料や部品、設備品など生産のために使用される製品・サービス。産業財。

<雑誌版>

- 発行部数：30,000部
- 発行形態：月刊(毎月1日発行)※
- 価格：無料※

※各社展示会等で自らの意思で登録いただいた読者に直接郵送。書店販売等は行っていません。

<Web版>

- UU：約10,500
- PV：約36,000

※いずれも月平均(2024年7月現在)



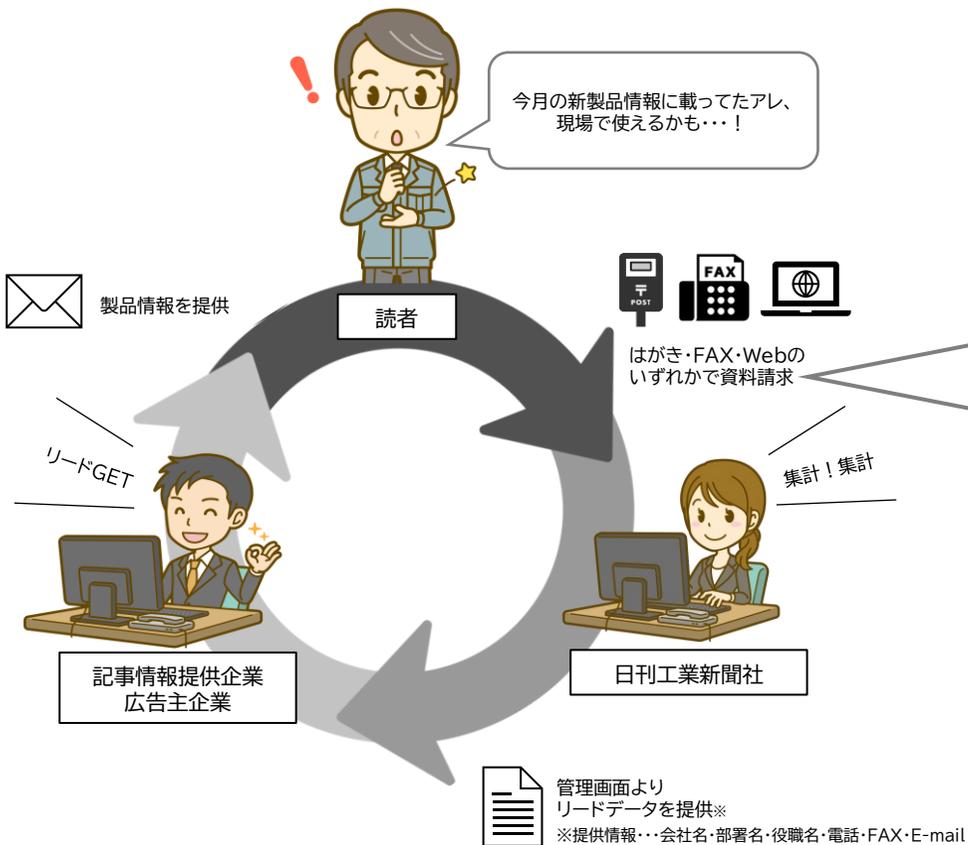
●月刊 新製品情報



●新製品情報Webサイト

媒体特長 [リード取得媒体]

読者の方々は、資料請求時に自らの連絡先等情報の公開承諾をすることを前提に読者登録しています。
 そのため、雑誌経由であっても、リード取得が可能な媒体となっています。
 製造現場では、ネットでじっくりモノを探せない方が多く、弊誌への資料請求の9割以上は雑誌経由です。



編集記事

資料請求番号

この番号を綴じ込みされた
はがき・FAXシートに
自らの読者コードとともに記載

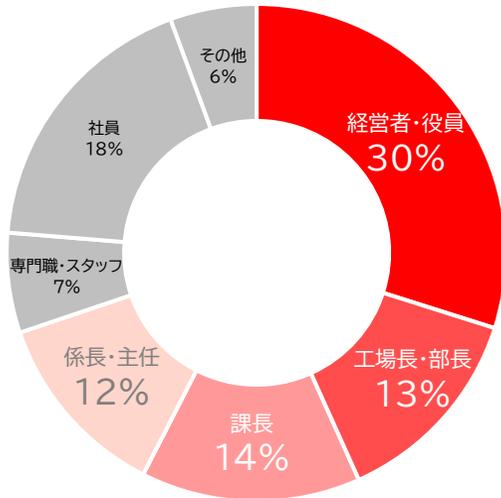
弊社宛に送付

広告

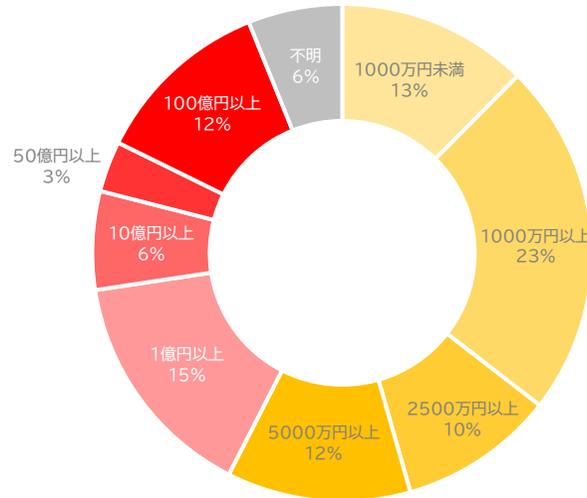
読者は記事であっても、広告であっても資料請求が可能です。

登録読者属性

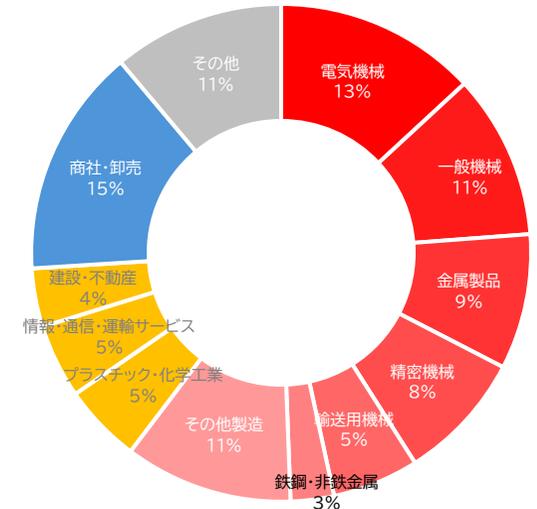
職責分類



資本金



業種分類



- 読者の約2/3が、製品・サービスの導入に関する「役付け」。
- わが国の企業構成比率と比べ、「大企業」の比率が比較的高い※。
- 読者の約2/3が製造業関係者。技術系商社の読者も一定数登録。

※我が国の「大企業」比率は約0.5% (出典: 「商工業実態調査」経済産業省 2007年)

モノづくりの現場へ、貴社製品・サービスを強く訴求します。

<https://www.shinseihinjoho.jp/>

記事・広告掲載のお問い合わせ


日刊工業コミュニケーションズ

本社 東京都中央区日本橋人形町1-11-2 川商ビル7階 TEL:03(5614)3080 FAX:03(5614)3011
関西オフィス 大阪市中央区北浜東2-16(日刊工業新聞大阪支社内) TEL:06(6945)0191 FAX:06(6942)3007
東海オフィス 名古屋市東区泉2-21-28(日刊工業新聞名古屋支社内) TEL:052(931)0913 FAX:052(938)3177